

平成19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316-4134

中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	91,879	4.4	4,317	1.9	4,774	0.8
17年 8月中間期	88,019	0.8	4,238	22.3	4,737	24.1
18年 2月期	180,859	-	8,630	-	9,411	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	796	-	19.31	-
17年 8月中間期	2,050	22.8	49.71	49.71
18年 2月期	4,419	-	106.01	106.01

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 8月中間期 - 百万円 17年 8月中間期 138百万円
18年 2月期 138百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 41,230,705株 17年 8月中間期 41,232,353株
18年 2月期 41,232,408株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	137,382	80,054	80,054	80,054	53.5	1,781.16
17年 8月中間期	132,187	73,174	73,174	73,174	55.4	1,774.62
18年 2月期	143,078	75,382	75,382	75,382	52.7	1,827.12

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 41,230,146株 17年 8月中間期 41,233,521株
18年 2月期 41,231,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	354	4,685	1,824	36,954
17年 8月中間期	3,992	5,652	1,418	36,202
18年 2月期	12,375	5,896	3,592	43,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	187,219	10,101	998

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円20銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

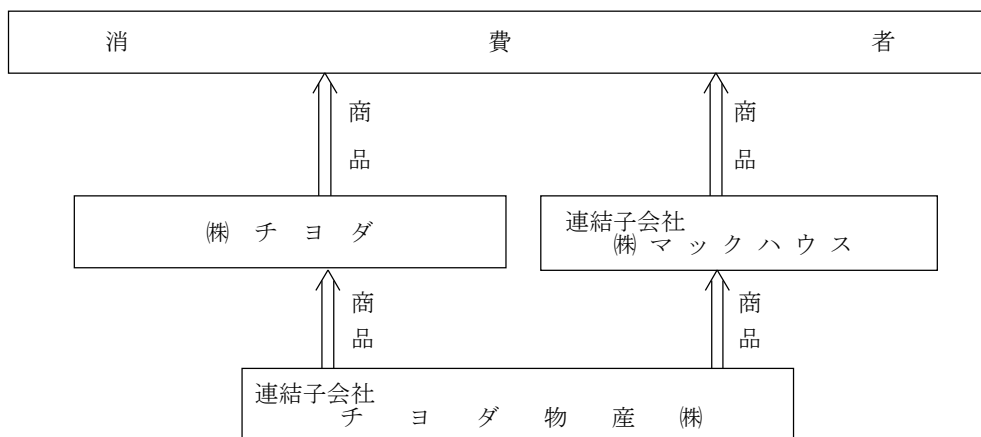
当社グループは、当社、子会社2社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	(株)マックハウス※1	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株)※1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ、(株)マックハウスへ商品販売

(注) ※1は連結子会社であります。

(2) 事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

経営方針

1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する全てのステークホルダーの皆様へ報いることを目標とし、下記に掲げる配当政策及び内部留保資金使途の基本方針を有しております。

(1) 配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標としております。

なお目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

(2) 内部留保資金の使途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより全てのステークホルダーの皆様にとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーの皆様へ満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

従いまして、当社は自己株式の消却等の株主還元を前向きに検討するとともに、内部留保資金を①靴業界の再編及び他業種への参入に向けたM&A資金、②企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、③時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を着実に図っていく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、日本経済の景気回復基調に伴い若干の改善が見られる状況となってきましたが、リストラを終えた小売業各社の新規出店意欲は旺盛で、異業種からの新規参入もあり過当競争はますます激化しております。また主力部門である靴部門においては、雇用環境の改善、賃金の上昇等により、一部、市場縮小傾向に底打ち感が出てきたかに見えますが、地方に多数の店舗を有する当社のビジネスの性格上、これがただちに既存店売上への大幅な改善につながると認識できるに至っておりません。

当社は、近年、玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」の積極的な出店、靴の自社P B（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の改善を図る一方、全社的なコストマネジメントの精度向上等に努めてまいりました。これらの施策は今後も継続する方針であります。当社の中長期的な成長を実現するには、財務力を活かした新たな成長戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、積極的な業態開発、積極的な店舗開発、M&Aによるブランドの取得、靴小売チェーンの取得等を通して、業界内シェアをさらに拡大し強固なビジネス基盤を構築すべきものと考えております。また当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが重要であると考えており、そのための具体的な施策のひとつとして平成19年3月にPOS導入稼働を予定しております。これによりさらに効率的な店舗オペレーション、売れ筋・死に筋商品の迅速な把握と対処が可能になるものと予想しております。

以上の中長期的な戦略に基づき、当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでいく所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として積極的な企業規模拡大を図っていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社(株)チヨダ物産(株)を通じた自社P B商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

4. 対処すべき課題

昨今、日本経済の景気回復が顕著となってまいりましたが、地方と都市、国民一人当たり所得の格差拡大など解決されるべき課題は多く、一部の富裕層を除けば、将来の社会保障費の増大及び税負担の増加に対する不安感は根強く、一般消費財を販売する小売業にとっては、必ずしも楽観視できない状況にあるものと思われます。加えて競合各社の出店意欲は景気回復に伴いますます旺盛となり、競争の更なる激化が当社グループに与える影響は無視できないものと認識しております。

このような状況下、当社グループはローコスト経営を根幹に据えながら、出店の強化、粗利益率の改善、店舗オペレーションの効率化を図り、売上と利益の安定成長を最大のテーマとして経営に取り組んでいく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、雇用環境の改善、個人所得の増加等により景気回復基調が続く状況で推移いたしました。一方、当社グループが属する小売業界におきましては、個人消費の回復により一部に明るさが見られるものの、地方まで含めた全国ベースでの消費回復は未だ確認されておらず、出店競争、価格競争の激化により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店を活発に実施いたしました。またPB商品の強化を引き続き推進し、6月度には「セダークレスト」ブランドを全国一斉発売するなど粗利益率向上に努めた他、積極的な不採算店の閉鎖及び転貸を実施する等の施策を実施いたしました。

また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、合併によるシナジー効果の追求、諸々の販売力強化策を実施するとともに、積極的な新規出店の実施、不採算店閉鎖等を行いました。なお衣料品部門では、昨年の株式会社レオとの合併により、全店ベースの売上が前期に対して底上げされております。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シュープラザ」14店を中心として33店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて25店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、23店を新規出店し、18店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、靴部門1,062店（前年同期比14店増）、玩具部門130店（同26店減）、衣料品部門489店（同83店増）、その他部門4店（同4店減）の合計1,685店（同67店増）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門、衣料品部門の既存店が天候不順の影響等により苦戦し、91,879百万円（前年同期比4.4%増）となりました。売上高の内訳は、靴部門が59,679百万円（前年同期比1.4%減）、玩具部門は5,305百万円（同13.9%減）、衣料品部門は26,780百万円（同27.4%増）、その他部門は113百万円（同63.6%減）となりました。

損益面におきましては粗利益率は改善したものの、新規出店の強化等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は4,317百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は4,774百万円（同0.8%増）となりましたが、減損会計適用による減損損失3,745百万円等を計上した結果、中間純損失は796百万円となりました。

なお事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、「シュープラザ」を中心として積極的な新規出店を実施したものの、天候不順による春・夏物及びサンダル不振、ブランドスニーカーの販売数量減・単価下落により既存店売上が想定以上に苦戦し、小幅減収となりました。

商品面におきましては紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移したほか、低価格PBスニーカー「バイオフィッター」が好調に販売数量を伸ばしました。また6月度には「セダークレスト」ブランドの紳士靴及びスニーカーを全国一斉発売し積極的なマーケティング活動を展開いたしました。しかしながら天候不順と市況の変調により、紳士靴部門及び婦人靴部門の春・夏物商材の苦戦、サンダルの不振、構成比の高いブランドスニーカー部門等が苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店が前年同期と比較して高水準で推移したため、販売費及び一般管理費が微増いたしました。この結果、営業利益は、前年同期とほぼ同水準の微減益となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、既存店売上はプラスとなりましたが、店舗閉鎖の影響により大幅な減収となりました。商品面におきましては平成18年3月発売の「ニンテンドーDSライト」がヒット商品となりましたが、女兒玩具・男兒玩具では特筆すべき売れ筋商品がなくゲーム機依存の売上となりました。

粗利益率は「ニンテンドーDSライト」の低値入率が影響し前年同期を大きく下回る一方、経費面では不採算店閉鎖に伴い販売費及び一般管理費が減少しました。営業利益は、粗利益率の大幅低下が響き前年同期比で赤字幅を拡大させる結果となりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門(糊マックハウスの売上高は、天候不順を主因として既存店売上が苦戦したものの、旧株式会社レオの上半期売上が上乘せされたことにより増収となりました。商品面におきましては、差別化に向けナショナルプライベートブランドとPB商品強化を図るとともに、幅広い客層に対応できるようビッグ&スモールサイズ展開を強化し顧客の利便性向上に努めました。

粗利益率は、PB商品強化が奏効し更なる改善が図られましたが、経費面におきましては、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は微増にとどまりました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バッグランド」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

2. 通期の見通し

通期におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加、賃金の上昇などにより穏やかな景気回復基調が続くと期待される一方、米国景気の不透明感、原油高騰や人件費上昇に起因する中国からの調達コストの上昇、地方と都市部との格差問題、増税懸念など不安定要素は依然として払拭されておりません。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門の既存店売上増加のための諸施策の実施、新規出店の積極的取組みと同時にPB商品の拡充による粗利益率の向上、並びに経費の効率化を進め、成長へと軸足を移していく所存であります。

当社グループの平成19年2月期の連結業績見通しは、上半期実績を踏まえ、売上高187,219百万円(前年同期比6,359百万円増)、経常利益10,101百万円(同690百万円増)、当期純利益998百万円(同3,421百万円減)を見込んでおります。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は354百万円(前年同期比4,347百万円減)となりました。

これは主に「減損損失」3,745百万円等による増加と、「仕入債務の減少額」3,511百万円、「法人税等の支払額」3,088百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,685百万円(同967百万円減)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」831百万円、「投資有価証券の取得による支出」2,185百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」1,053百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」655百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,824百万円(同406百万円増)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」1,000百万円等の収入と、「長期借入金の返済による支出」1,214百万円、「配当金の支払額」1,436百万円等による支出によるものであります。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、36,954百万円(同751百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年8月中間期	平成17年8月中間期	平成18年8月中間期
自己資本比率(%)	54.5	55.4	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	71.3	84.0
債務償還年数(年)	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	110.6	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
5. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。
6. 平成16年8月中間期、平成18年8月中間期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び玩具等は、季節性が強く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、それ以降更に減損損失が発生する可能性があります。

(5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、当該事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		38,234		38,956		46,070	
2. 受取手形及び売掛金		2,161		2,307		1,746	
3. たな卸資産		36,878		37,489		38,029	
4. 繰延税金資産		676		763		859	
5. その他		1,949		2,186		2,221	
貸倒引当金		△12		△13		△46	
流動資産合計		79,888	60.4	81,689	59.5	88,881	62.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,254		5,864		7,377	
(2) 機械装置及び運搬具		5		4		5	
(3) 土地		3,184		1,886		3,326	
(4) その他		1,045	11,490	1,006	8,762	957	11,667
2. 無形固定資産			579		1,144		760
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,567		11,599		8,848	
(2) 保証金及び敷金		27,901		28,184		28,867	
(3) 繰延税金資産		2,192		3,058		2,373	
(4) その他		1,835		3,136		1,961	
貸倒引当金		△267	40,228	△193	45,786	△281	41,768
固定資産合計			52,298		55,693		54,196
資産合計			132,187		137,382		143,078
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		32,968		34,374		36,906	
2. ファクタリング債務	※2	1,917		2,730		3,702	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,283		1,868		1,898	
4. 未払法人税等		2,392		2,046		3,244	
5. 未払消費税等		341		256		397	
6. 賞与引当金		766		829		754	
7. その他		4,009		4,003		3,729	
流動負債合計		44,680	33.8	46,109	33.6	50,632	35.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,059		1,082		1,266	
2. 退職給付引当金		6,121		6,657		6,556	
3. 役員退職慰労引当金		466		511		487	
4. 転貸損失引当金		—		915		368	
5. その他		1,743		2,051		1,779	
固定負債合計		10,391	7.8	11,218	8.2	10,458	7.3
負債合計		55,071	41.6	57,328	41.8	61,091	42.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,941	3.0	—	—	6,603	4.6
(資本の部)							
I 資本金		6,893	5.2	—	—	6,893	4.8
II 資本剰余金		7,489	5.7	—	—	7,489	5.2
III 利益剰余金		58,476	44.2	—	—	60,226	42.1
IV その他有価証券評価差額金		733	0.6	—	—	1,196	0.9
V 自己株式		△417	△0.3	—	—	△422	△0.3
資本合計		73,174	55.4	—	—	75,382	52.7
負債、少数株主持分及び資本合計		132,187	100.0	—	—	143,078	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,893	5.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	7,489	5.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	57,939	42.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△426	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	71,895	52.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,542		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,542	1.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,616	4.8	—	—
純資産合計		—	—	80,054	58.2	—	—
負債、純資産合計		—	—	137,382	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,019	100.0		91,879	100.0	180,859	100.0	
II 売上原価			52,617	59.8		53,944	58.7	107,757	59.6	
売上総利益			35,401	40.2		37,934	41.3	73,101	40.4	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,380			3,705		7,022			
2. 役員報酬及び給料手当		9,302			10,229		20,243			
3. 賞与引当金繰入額		766			829		754			
4. 退職給付費用		315			298		660			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		18			23		38			
6. 家賃地代		8,579			9,169		17,751			
7. 減価償却費		596			639		1,284			
8. 貸倒引当金繰入額		1			—		61			
9. その他		8,202	31,163	35.4	8,722	33,617	36.6	16,654	64,470	35.6
営業利益			4,238	4.8		4,317	4.7		8,630	4.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		20			83		81			
2. 受取配当金		14			20		23			
3. 受取家賃		1,293			1,362		2,659			
4. 受取手数料		266			256		547			
5. 持分法による投資利益		138			—		138			
6. その他		234	1,967	2.2	193	1,916	2.1	335	3,786	2.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		34			18		58			
2. 不動産賃貸費用		1,379			1,397		2,860			
3. 転貸損失引当金繰入額		—			8		—			
4. その他		54	1,467	1.6	34	1,459	1.6	86	3,005	1.7
経常利益			4,737	5.4		4,774	5.2		9,411	5.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			120		—			
2. 転貸損失引当金戻入益		—			60		—			
3. 固定資産売却益		—			—		274			
4. 投資有価証券売却益		—			—		0			
5. 受取違約金		43			49		155			
6. 受取損害補償金		—			16		—			
7. 連結子会社合併に伴う持分 変動差益	※1	—	43	0.0	—	246	0.2	521	951	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,488		7,488
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,489		7,489
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			57,767		57,767
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		2,050	2,050	4,419	4,419
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,298		1,917	
2. 役員賞与		42	1,341	42	1,959
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			58,476		60,226

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	60,226	△422	74,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,443		△1,443
利益処分による役員賞与			△47		△47
中間純損失(△)			△796		△796
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			△2,287	△3	△2,291
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	57,939	△426	71,895

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	6,603	81,986
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,443
利益処分による役員賞与				△47
中間純損失(△)				△796
自己株式の処分				△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	345	345	12	358
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	345	345	12	△1,932
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,542	1,542	6,616	80,054

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,401	474	9,233
減価償却費		617	657	1,328
減損損失		—	3,745	—
賃借料との相殺によ る保証金返還額		798	834	1,707
有形固定資産除却損		118	82	341
有形固定資産売却損		11	—	11
店舗解約に伴う損失 金		235	51	329
貸倒引当金の増減額		△27	△120	19
賞与引当金の増加額		130	75	55
退職給付引当金の増 加額		65	100	206
役員退職慰労引当金 の増減額		△1	23	19
転貸損失引当金の増 加額		—	547	368
受取利息及び配当金		△35	△104	△105
支払利息		34	18	58
売上債権の増減額		△460	△561	40
たな卸資産の減少額		902	540	807
持分法による投資利 益		△138	—	△138
仕入債務の増減額		△2,286	△3,511	1,357
未払消費税等の増減 額		93	△140	138
その他		872	△47	△270
小計		5,330	2,666	15,508

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		29	78	84
利息の支払額		△36	△20	△62
法人税等の支払額		△1,318	△3,088	△3,135
損害補償金の受取額		—	9	—
合併関連費用の支払 額		△12	—	△19
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,992	△354	12,375
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,590	△1,460	△1,370
定期預金の払戻によ る収入		1,693	810	1,973
有形固定資産の取得 による支出		△612	△831	△1,138
有形固定資産の除却 に伴う支出		△28	△17	△51
有形固定資産の売却 による収入		3	—	1,036
無形固定資産の取得 による支出		△190	△620	△190
投資有価証券の取得 による支出		△4,549	△2,185	△7,084
投資有価証券の売却 及び償還による収入		8	16	1,519
投資その他の資産の 売却による収入		—	0	17
保証金及び敷金の差 入による支出		△930	△1,053	△1,995
保証金及び敷金の回 収による収入		543	655	1,388
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,652	△4,685	△5,896

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△30	—	△30
長期借入れによる収 入		1,300	1,000	1,300
長期借入金の返済に よる支出		△1,334	△1,214	△2,766
自己株式の取得によ る支出		△3	△3	△8
自己株式の売却によ る収入		4	—	4
連結子会社の自己株式 の取得による支出		—	△0	△2
割賦返済による支出		—	△37	△37
少数株主への配当金 の支払額		△59	△132	△118
配当金の支払額		△1,294	△1,436	△1,912
合併交付金の支払額		—	—	△20
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,418	△1,824	△3,592
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△3,077	△6,864	2,886
V 現金及び現金同等物の 期首残高		39,280	43,818	39,280
VI 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	—	1,651
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,202	36,954	43,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱レオ	—	— 当連結会計年度において連結子会社㈱マックハウスとの合併により持分法適用関連会社㈱レオは解散いたしましたので持分法の適用範囲から除外しておりますが、平成17年9月1日に合併したため期間相当分については持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ — ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスと旧㈱レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、旧㈱レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両者の評価基準並びにシステムの統合は平成19年3月を予定しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年～34年、工具器具備品5年～10年であります。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ — ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオの合併に伴うシステム統合に時間を要するため、旧㈱レオの店舗在庫は個別法による低価法を採用しております。なお、両者の評価基準並びにシステムの統合は平成19年3月を予定しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>②無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については連結子会社(株)マックハウスにおいて発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 連結子会社(株)マックハウスにおいて発行時に一括して費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <hr/> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金 連結子会社㈱マックハウスにおいて、店舗閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (追加情報) 平成17年9月1日の連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオとの合併に伴い、転貸物件が増加していく可能性が高くなったため、当下半期より転貸損失引当金を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <hr/> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は3,469百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(転貸損失引当金) 当社において「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗を転貸することによって生じる損失についてもその損失額を見積ることが可能となったため、当中間連結会計期間より転貸損失引当金として計上することとしております。この変更により、転貸損失引当金繰入額が666百万円発生し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は73,437百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合契約は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正（平成16年法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券に含まれたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合契約の金額は35百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が274百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,408百万円</p> <p>※2. 連結子会社(株)マックハウスの ファクタリング債務であります。 なお、連結子会社(株)マックハウ スは当中間連結会計期間より、 一部の債務の支払について、従 来の手形による支払に代え、 ファクタリング方式による支払 を採用しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,840百万円</p> <p>※2. 連結子会社(株)マックハウスの ファクタリング債務であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,729百万円</p> <p>※2. 連結子会社(株)マックハウスの ファクタリング債務であります。 なお、連結子会社(株)マックハウ スは当連結会計年度より、一部 の債務の支払について、従来の 手形による支払に代え、ファク タリング方式による支払を採用 しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損11百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損118百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 660 558 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（撤去費用他）</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結子会社(株)マックハウスと持分法適用関連会社(株)レオとの合併に伴う費用であります。なお、合併の概要については「重要な後発事象」に記載しております。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	74百万円	その他（撤去費用他）	43百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損82百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 660 989 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（撤去費用他）</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	25百万円	その他（撤去費用他）	57百万円	<p>※1. 固定資産売却益274百万円は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損11百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損341百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 660 1420 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（撤去費用他）</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 臨時償却費は、子会社において、合併に伴いコンピューターシステムの統合を進めており、情報機器やソフトウェアの統合後使用しなくなる減価償却予定額を計上しております。</p>	建物及び構築物	207百万円	その他（撤去費用他）	134百万円
建物及び構築物	74百万円													
その他（撤去費用他）	43百万円													
建物及び構築物	25百万円													
その他（撤去費用他）	57百万円													
建物及び構築物	207百万円													
その他（撤去費用他）	134百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																				
※6.	※6. 当中間連結会計期間において、 当社及び連結子会社(株)マックハ ウスは以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="592 412 999 1070"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 412 671 544">用途</th> <th data-bbox="671 412 802 544">種類</th> <th data-bbox="802 412 903 544">場所</th> <th data-bbox="903 412 999 544">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 544 671 703">店舗</td> <td data-bbox="671 544 802 703">建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産</td> <td data-bbox="802 544 903 703">東京都 他</td> <td data-bbox="903 544 999 703">3,554</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 703 671 826">転貸 資産</td> <td data-bbox="671 703 802 826">建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他</td> <td data-bbox="802 703 903 826">北海道 他</td> <td data-bbox="903 703 999 826">106</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 826 671 949">厚生 施設</td> <td data-bbox="671 826 802 949">建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他</td> <td data-bbox="802 826 903 949">大分県 他</td> <td data-bbox="903 826 999 949">50</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 949 671 1070">遊休 資産</td> <td data-bbox="671 949 802 1070">建物及び設備、 工具器具備品、 その他</td> <td data-bbox="802 949 903 1070">山形県 他</td> <td data-bbox="903 949 999 1070">34</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	3,554	転貸 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道 他	106	厚生 施設	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	大分県 他	50	遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 その他	山形県 他	34	※6.
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
店舗	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他、 リース資産	東京都 他	3,554																			
転貸 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	北海道 他	106																			
厚生 施設	建物及び設備、 工具器具備品、 土地、その他	大分県 他	50																			
遊休 資産	建物及び設備、 工具器具備品、 その他	山形県 他	34																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																		
	<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,745百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="588 987 1007 1397"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8% (連結子会社(株)マックハウスにおいては5.8%) で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び設備	1,436	工具器具備品	208	土地	1,440	有形固定資産の「その他」	79	無形固定資産	127	投資その他の資産の「その他」	37	リース資産	417	合計	3,745	
種類	金額(百万円)																			
建物及び設備	1,436																			
工具器具備品	208																			
土地	1,440																			
有形固定資産の「その他」	79																			
無形固定資産	127																			
投資その他の資産の「その他」	37																			
リース資産	417																			
合計	3,745																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	378,522	1,328	—	379,850
合計	378,522	1,328	—	379,850

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,328株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,443	35.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	618	利益剰余金	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額と関係 (平成17年 8月31日現在)</p> <table data-bbox="159 443 566 593"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,234百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,202百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,234百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,032百万円	現金及び現金同等物	36,202百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額と関係 (平成18年 8月31日現在)</p> <table data-bbox="592 443 999 593"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,956百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,954百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,956百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,002百万円	現金及び現金同等物	36,954百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額と関係 (平成18年 2月28日現在)</p> <table data-bbox="1024 443 1431 593"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>46,070百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△2,252百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>43,818百万円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である (株)マックハウスと合併した持分法適用 関連会社である(株)レオより引き継いだ 資産及び負債の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1024 884 1436 1093"> <tr> <td>流動資 産</td> <td>3,911百万 円</td> <td>流動負 債</td> <td>2,765百万 円</td> </tr> <tr> <td>固定資 産</td> <td>3,572百万 円</td> <td>固定負 債</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合 計</td> <td>7,484百万 円</td> <td>負債合 計</td> <td>3,241百万 円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,070百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,252百万円	現金及び現金同等物	43,818百万円	流動資 産	3,911百万 円	流動負 債	2,765百万 円	固定資 産	3,572百万 円	固定負 債	476百万円	資産合 計	7,484百万 円	負債合 計	3,241百万 円
現金及び預金勘定	38,234百万円																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,032百万円																															
現金及び現金同等物	36,202百万円																															
現金及び預金勘定	38,956百万円																															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,002百万円																															
現金及び現金同等物	36,954百万円																															
現金及び預金勘定	46,070百万円																															
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,252百万円																															
現金及び現金同等物	43,818百万円																															
流動資 産	3,911百万 円	流動負 債	2,765百万 円																													
固定資 産	3,572百万 円	固定負 債	476百万円																													
資産合 計	7,484百万 円	負債合 計	3,241百万 円																													

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> <td style="text-align: center;">1,784</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,228</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td style="text-align: center;">2,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	34	215	その他 (工具器具備品)	3,557	1,773	1,784	無形固定資産 (ソフトウェア)	420	351	69	合計	4,228	2,159	2,068	1年内	672百万円	1年超	1,417百万円	合計	2,090百万円	支払リース料	403百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. リース取引関係につきましては、半期報告書(EDINET)にて記載しておりますので、省略させていただきます。</p>	<p>1. リース取引関係につきましては、有価証券報告書(EDINET)にて記載しておりますので、省略させていただきます。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
建物及び構築物	249	34	215																															
その他 (工具器具備品)	3,557	1,773	1,784																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	420	351	69																															
合計	4,228	2,159	2,068																															
1年内	672百万円																																	
1年超	1,417百万円																																	
合計	2,090百万円																																	
支払リース料	403百万円																																	
減価償却費相当額	385百万円																																	
支払利息相当額	16百万円																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,234	2,467	1,233
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	520	521	1
合計	1,755	2,989	1,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	35

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	4,202	△797
合計	5,000	4,202	△797

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,954	6,554	2,600
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	3,964	6,564	2,600

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
投資事業有限責任組合契約	16

前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,000	4,264	△735
合計	5,000	4,264	△735

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,769	3,786	2,016
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	—
合計	1,779	3,796	2,016

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,774.62円 1株当たり中間純利益金額 49.71円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 49.71円	1株当たり純資産額 1,781.16円 1株当たり中間純損失金額 △19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,827.12円 1株当たり当期純利益金額 106.01円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 106.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額			
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	80,054	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額	—	6,616	—
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(6,616)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	73,437	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	41,230,146	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	2,050	△796	4,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(百万円)	2,050	△796	4,371
普通株式の期中平均株式数(株)	41,232,353	41,230,705	41,232,408
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,554	—	783
(うち自己株式取得方式によるストッ ク・オプション(株))	(1,554)	—	(783)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>㈱マックハウスと㈱レオの合併</p> <p>当社の連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオとは平成17年5月25日開催の㈱マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の定時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年9月1日に合併いたしました。</p> <p>なお、合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月1日</p> <p>(2) 合併の方法 ㈱マックハウスを存続会社とする吸収合併方式で㈱レオは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に際して発行した株式 ㈱マックハウスは、合併に際して普通株式を発行し、合併期日前日の㈱レオの株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する㈱レオの普通株式1株につき㈱マックハウスの普通株式0.45株の割合をもって、これを割当交付しました。㈱マックハウスは、合併による新株の発行はいたしますが、資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 合併交付金 ㈱レオの平成17年8月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対し、平成17年3月1日から平成17年8月31日に至る中間配当に代えて、1株につき7円の合併交付金を支払います。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(5) 配当起算日 合併に際して発行される新株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とします。</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併に伴い㈱マックハウスが引継いだ当社の資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <p>資産合計 7,403百万円 負債合計 3,133百万円</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間において、㈱レオを持分法適用関連会社として評価しております。</p>		

販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月29日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
靴部門	60,529	68.8	59,679	65.0	115,938	64.1
玩具部門	6,163	7.0	5,305	5.8	14,429	8.0
衣料品部門	21,014	23.9	26,780	29.1	50,017	27.7
その他部門	311	0.3	113	0.1	474	0.2
合計	88,019	100.0	91,879	100.0	180,859	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。